



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL https://www.calbee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO
兼財務経理・IR本部長

(氏名) 早川 知佐

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	245,419	—	25,135	△7.1	26,938	△2.1	18,053	2.1
2021年3月期	266,745	4.2	27,064	△2.2	27,522	0.5	17,682	0.8

(注) 包括利益 2022年3月期 21,594百万円 (9.3%) 2021年3月期 19,750百万円 (32.0%)

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、上記の売上高にかかると対前期増減率は記載していません。
2022年3月期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前期増減率は4.2%であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	136.25	—	10.3	11.3	10.2
2021年3月期	132.30	—	10.4	12.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 19百万円 2021年3月期 △104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	236,598	183,458	74.1	1,358.25
2021年3月期	238,978	182,740	73.4	1,312.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 175,379百万円 2021年3月期 175,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	22,327	3,643	△25,168	49,670
2021年3月期	30,450	△32,069	△7,635	47,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	6,696	37.8	3.9
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	6,728	38.2	3.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		43.3	

(注) 2021年3月期及び2022年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、14百万円、13百万円含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	268,000	9.2	25,500	1.4	25,000	△7.2	15,500	△14.1	120.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	133,929,800株	2021年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,808,426株	2021年3月期	289,176株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	132,502,953株	2021年3月期	133,652,937株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、2022年3月期及び2021年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、263,265株、288,265株含めており、2022年3月期及び2021年3月期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、271,442株、275,951株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	171,858	—	21,510	△8.0	23,682	△1.6	20,637	24.0
2021年3月期	195,850	△0.9	23,379	△4.1	24,073	△1.5	16,640	2.7

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、上記の売上高にかかる対前期増減率は記載しておりません。

2022年3月期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前期増減率は△0.5%であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	155.75	—
2021年3月期	124.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	208,494	166,728	80.0	1,291.25
2021年3月期	211,323	165,187	78.2	1,236.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 166,728百万円 2021年3月期 165,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2023年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数129,121,374株により算定しております。
- 当社は、2022年5月10日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞とその後のサプライチェーンの混乱、期末にかけてのロシア・ウクライナ情勢によるエネルギーや原材料価格の高騰等、不透明感が急速に強まりました。日本経済においても、新型コロナウイルスの変異株拡大によって社会経済活動が制限される等、極めて厳しい環境に直面しました。現下の地政学的リスクがもたらす経済への影響は、予断を許さない状況です。その中で、当社グループが事業を行うスナック菓子・シリアル食品市場においては、外出自粛や非常事態への備えから、保存性の高い食品や内食需要の増加傾向がみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「長期ビジョン（2030ビジョン）」と「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」に基づき、変革と挑戦による持続的な成長を実現すべく事業活動に取り組みました。

国内事業においては、新たな価値の創出と高収益の実現を重点テーマに取り組みを進めました。原材料価格の高騰や高温・干ばつの影響による北海道産原料ばれいしょの収量減を背景に、ポテトチップス等のスナック菓子の価格・規格改定を実施したほか、豆系スナック「miino」やスタンドパウチタイプの「じゃがりこ」等、コロナ禍で多様化するニーズを捉えた製品を展開しました。シリアル食品においては、間食需要への対応や健康・機能性を訴求した製品、お客様が手に取りやすい中容量タイプのラインアップの拡充に努めました。新規事業においては、当社グループが強みを有する原料ばれいしょとの親和性を活かし、さつまいもの卸売事業及び焼き芋等の直営販売事業を行う株式会社ポテトかいつか（以下、ポテトかいつか）による甘しょ事業の拡大等、新たな素材による事業展開を進めました。

海外事業では重点4地域（北米、中華圏、英国、インドネシア）において、国内事業で培ってきた自然素材の加工技術や製品開発力の強みを活かし、市場の特性に応じて事業活動を推進しました。北米では、2021年4月に、これまで分散していたR&D、営業、マーケティング機能を統合し、包括的な戦略立案を可能とするホールディングス体制へと移行しました。中華圏では、小売店舗向けの販路拡大を目指し、品揃えとプロモーションを強化してカルビーブランドの浸透を図りました。英国では、Seabrookブランドの下、主力のポテトチップスに加え、コーン系・豆系スナック菓子の拡充を図り、インドネシアでは、国内の加工技術を応用した4層構造のスナック菓子やポテトチップスの新フレーバーを展開し、新規顧客層の開拓に努めました。また、原材料価格高騰への対応として、北米や英国では、一部のスナック菓子の価格・規格改定を実施しました。

サステナブル経営の観点からは、再生可能エネルギーの有効活用や温室効果ガス総排出量の削減に向けて活動を進めたほか、国内工場では2021年7月よりRSPO認証パーム油（マスマランス方式）の購入を開始しました。持続的成長に向けての重要課題である気候変動については、TCFDフレームワークに基づいてリスクと機会を精査した上で、統合報告書にてその内容を開示しております。

当社グループは、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売費の一部（リベート等）を売上高から控除する方法に変更しました。売上高（事業別、製品別、地域別）および売上高営業利益率につきましては、当該会計基準適用の影響を除外した、リベート等控除前の金額で前年同期比較・分析しております。当該変更の詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度の売上高は、245,419百万円となりました。海外事業の伸長により、収益認識基準適用の影響を除外した実質ベースでは前連結会計年度比4.2%増となりました。国内事業は、豆系スナック「miino」等の新価値製品が伸長しましたが、原料ばれいしょ収量減の影響でポテトチップスが減収となったことにより、ほぼ前期並みとなりました。海外事業は、すべての国において売上が伸長し、増収となりました。

営業利益は、製品の価格・規格改定やコスト・リダクション等の対策を講じたものの、食油等原材料価格の高騰影響を吸収できず、25,135百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。売上高営業利益率は10.2%となり、収益認識基準適用の影響を除外した実質ベースでは前連結会計年度に比べ1.1ポイント低下しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益や債務免除益（米国の給与保護プログラム融資の返済免除による利益）を計上したことにより、18,053百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期		2022年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	213,639	213,602	213,602	△0.0
国内スナック菓子	175,675	176,888	176,888	+0.7
国内シリアル食品	27,722	24,696	24,696	△10.9
国内その他	10,241	12,018	12,018	+17.3
海外食品製造販売事業	53,106	64,439	64,439	+21.3
小計	266,745	278,042	278,042	+4.2
リベート等控除	—	△32,623	△32,623	—
食品製造販売事業 計	266,745	245,419	245,419	—

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、海外事業が伸長し、前連結会計年度比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前連結会計年度比で増収となりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期		2022年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	128,841	126,882	126,882	△1.5
ポテトチップス	86,593	83,434	83,434	△3.6
じゃがりこ	34,539	34,871	34,871	+1.0
Jagabee/じゃがポックル	7,708	8,576	8,576	+11.3
小麦系スナック	21,498	22,073	22,073	+2.7
コーン系・豆系スナック	17,099	18,764	18,764	+9.7
その他スナック	8,235	9,167	9,167	+11.3
国内スナック菓子 計	175,675	176,888	176,888	+0.7

- ・ポテト系スナックは、原料ばれいしょ収量減の影響で、前連結会計年度に比べ減収となりました。
 - ーポテトチップスは、原料ばれいしょ収量減により販促活動の抑制や製品政策の見直しを行ったことにより、前連結会計年度に比べ減収となりました。
 - ーじゃがりこにおいても、販促活動の抑制や製品政策の見直しを余儀なくされましたが、「じゃがりこサラダbits大モリ」等のスタンドパウチタイプが伸長し、前連結会計年度に比べ増収となりました。
 - ーJagabee/じゃがポックルは、インバウンドや国内旅行者数は引き続き低調に推移しているものの、催事や物産展への積極展開により、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックは、豆系スナック「miino」がTVコマーシャル等プロモーション効果により好調で、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・その他スナックは、「ポテトデラックス」の販売エリア拡大により、前連結会計年度に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品は、中国向け輸出売上を海外子会社に移管したこと等により、24,696百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。国内消費向けは、上期は前年の巣ごもり需要の反動により減収となりましたが、中容量タイプの品揃え強化により、下期は回復しております。

・国内その他

国内その他は、甘しょ事業が卸販売、直営店舗販売ともに好調で、12,018百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前連結会計年度比で増収となりました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	14,442	16,156	+11.9	+5.2
中華圏	15,131	19,590	+29.5	+17.0
英国	6,507	8,025	+23.3	+11.1
インドネシア	4,055	6,160	+51.9	+40.4
その他地域	12,970	14,507	+11.8	+5.5
海外食品製造販売事業 計	53,106	64,439	+21.3	+12.1

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：韓国、タイ、シンガポール、豪州

- ・北米は、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」が、ダラーストア業態向けの小袋の配荷拡大等により好調に推移し、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・中華圏は、スナック菓子、シリアル食品ともに伸長し、前連結会計年度に比べ増収となりました。スナック菓子においては、「Honey Butter Chip」や「Jagabee」、「じゃがりこ」がEコマース、小売店舗向けともに好調に推移しました。シリアル食品「フルグラ」は、小売店舗向けの売上が拡大しました。
- ・英国は、Seabrookブランドのポテトチップスとコーン系スナック「Loaded Fries」が好調で、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・インドネシアは、新製品「Guribee」の貢献に加え、既存のポテトチップスや小麦系スナック「Krisbee」が伸長し、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・その他地域は、豪州、タイ及び韓国で売上が伸長したことにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、有形固定資産の取得、長期借入金の返済や自己株式の取得に充てるため、有価証券を償還したことにより、前連結会計年度末に比べ2,379百万円減少し、236,598百万円となりました。有形固定資産の増加の主なものは、生産量拡大のための自動倉庫の設置や堅あげポテト製造ラインの増設等国内既存事業の拡充を目的としたものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,097百万円減少し、53,140百万円となりました。主な要因はポテトかいつかの借入金を親子ローンに切り替えたことにより長期借入金が増減したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、183,458百万円となりました。主な要因は、株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的として自己株式を取得した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は74.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,388百万円増加し、49,670百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,327百万円の純収入となり、前連結会計年度と比べ8,122百万円収入が減少しました。この主な要因は、円安の進行により為替差益が増加したこと、および2022年3月の売上が前連結会計年度と比較して好調であったことにより、売上債権の増減額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,643百万円の純収入となり、前連結会計年度と比べ35,713百万円収入が増加しました。この主な要因は、自己株式の取得や長期借入金の返済に充当するために有価証券の取得による支出が減少したこと、および前年同期にポテトかいつかの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生していたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,168百万円の純支出となり、前連結会計年度と比べ17,533百万円支出が増加しました。この主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したこと、およびポテトかいつかの長期借入金を親子ローンに切り替えたことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。

上記の資金需要に対しては、中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フローおよび手元資金等を充当する計画です。具体的には、既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化に向けた設備投資や、長期的視野に基づいた新規事業、DX推進、M&Aなどの成長基盤獲得のための成長投資、連結ベースの総還元性向50%以上、D0E4%目途を基本方針とした株主還元それぞれ配分することを計画しております。

当連結会計年度末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
設備投資	8,751	11,205	12,123	60,000	53.5
成長投資	7,558	13,330	1,492	80,000	28.0
株主還元	6,425	6,693	18,691	50,000	63.6
合計	22,735	31,229	32,307	190,000	45.4

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」のもと、事業環境の変化に対応した基盤づくりを通して、変革と挑戦による持続的成長の実現を目指します。

2023年3月期は、ロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクやそれに伴うエネルギーおよび原材料価格のさらなる高騰により、厳しい経営環境が見込まれます。

国内事業においては、エネルギーや原材料価格の高騰に対して、基幹製品の価格・規格改定を機動的に行うとともに、新価値・高付加価値製品の拡充を進めてまいります。

海外事業においても、機動的な価格・規格改定の実施によりコストアップの吸収を図るとともに、北米、中華圏を始めとする重点地域でのカルビーブランドの浸透や製品ポートフォリオの強化、事業拡張に注力していきます。

以上により、2023年3月期の連結売上高は268,000百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は25,500百万円（前連結会計年度比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,500百万円（前連結会計年度比14.1%減）となる見通しです。

なお、本予想の前提とした主な為替レートは、1米ドル=122円、1中国元=19.30円、1英ポンド=161円、1インドネシアルピア=0.0086円です。

2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」に基づき、総還元性向50%以上、DOE4%を目途に安定的な増配を目指します。5年間で生み出されるキャッシュ・フローは、自己株式取得を含めた株主還元に充てるほか、既存事業の持続的な成長、生産性向上や長期的視野に基づく新規事業への投資に活用してまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円増配し52円とする予定であり、連結配当性向は38.2%となります。本件は2022年6月22日開催予定の第73回定時株主総会に付議する予定です。

次期の年間配当につきましては、1株当たり52円、連結配当性向は43.3%となる見込みです。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,572	35,005
受取手形及び売掛金	30,449	—
受取手形	—	750
売掛金	—	31,832
有価証券	38,899	23,999
棚卸資産	14,694	18,001
その他	4,868	5,588
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	123,477	115,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,541	77,798
減価償却累計額	△41,576	△43,777
建物及び構築物（純額）	29,964	34,020
機械装置及び運搬具	111,167	118,704
減価償却累計額	△79,547	△84,880
機械装置及び運搬具（純額）	31,619	33,824
土地	11,554	11,977
リース資産	553	733
減価償却累計額	△150	△274
リース資産（純額）	403	458
建設仮勘定	2,489	1,255
その他	5,572	5,992
減価償却累計額	△4,324	△4,550
その他（純額）	1,248	1,442
有形固定資産合計	77,280	82,979
無形固定資産		
のれん	24,518	23,550
その他	1,978	2,529
無形固定資産合計	26,497	26,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,984	2,408
長期貸付金	—	100
繰延税金資産	5,352	5,178
退職給付に係る資産	2,549	2,895
その他	1,838	1,785
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	11,723	12,368
固定資産合計	115,501	121,427
資産合計	238,978	236,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,160	11,849
短期借入金	2,616	1,447
1年内返済予定の長期借入金	298	—
リース債務	100	160
未払金	7,649	8,229
未払法人税等	5,153	4,242
賞与引当金	4,916	4,625
役員賞与引当金	116	93
株式給付引当金	88	45
その他	11,484	11,565
流動負債合計	42,585	42,259
固定負債		
長期借入金	3,166	—
リース債務	383	375
繰延税金負債	793	906
役員退職慰労引当金	358	334
役員株式給付引当金	265	323
退職給付に係る負債	7,846	8,049
資産除去債務	749	749
その他	89	142
固定負債合計	13,652	10,881
負債合計	56,238	53,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	4,777	3,232
利益剰余金	159,551	170,284
自己株式	△1,045	△12,959
株主資本合計	175,329	172,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	436
為替換算調整勘定	562	3,232
退職給付に係る調整累計額	△822	△893
その他の包括利益累計額合計	39	2,775
非支配株主持分	7,371	8,078
純資産合計	182,740	183,458
負債純資産合計	238,978	236,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	266,745	245,419
売上原価	148,935	161,465
売上総利益	117,810	83,954
販売費及び一般管理費	90,746	58,818
営業利益	27,064	25,135
営業外収益		
受取利息	89	84
受取配当金	42	39
持分法による投資利益	39	19
為替差益	452	1,712
その他	305	242
営業外収益合計	928	2,098
営業外費用		
支払利息	100	99
持分法による投資損失	143	—
減価償却費	139	99
自己株式取得費用	—	35
その他	87	61
営業外費用合計	470	295
経常利益	27,522	26,938
特別利益		
固定資産売却益	14	6
債務免除益	—	394
投資有価証券売却益	62	69
助成金受入益	150	67
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	227	—
関係会社清算益	174	—
その他	3	5
特別利益合計	631	542
特別損失		
固定資産売却損	57	23
固定資産除却損	559	407
業務委託契約解約損	750	180
投資有価証券評価損	29	76
新型コロナウイルス感染症による損失	248	—
その他	126	46
特別損失合計	1,771	733
税金等調整前当期純利益	26,381	26,748
法人税、住民税及び事業税	8,248	8,024
法人税等調整額	67	445
法人税等合計	8,315	8,470
当期純利益	18,065	18,277
非支配株主に帰属する当期純利益	383	224
親会社株主に帰属する当期純利益	17,682	18,053

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	18,065	18,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	136
為替換算調整勘定	1,825	3,251
退職給付に係る調整額	△311	△71
その他の包括利益合計	1,684	3,316
包括利益	19,750	21,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,936	20,788
非支配株主に係る包括利益	813	805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	4,779	148,565	△933	164,457
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,046	4,779	148,565	△933	164,457
当期変動額					
剰余金の配当			△6,696		△6,696
親会社株主に帰属する当期純利益			17,682		17,682
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分				79	79
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	10,985	△112	10,871
当期末残高	12,046	4,777	159,551	△1,045	175,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129	△833	△511	△1,215	6,390	169,632
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	△833	△511	△1,215	6,390	169,632
当期変動額						
剰余金の配当						△6,696
親会社株主に帰属する当期純利益						17,682
自己株式の取得						△191
自己株式の処分						79
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	1,395	△311	1,254	981	2,235
当期変動額合計	170	1,395	△311	1,254	981	13,107
当期末残高	300	562	△822	39	7,371	182,740

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	4,777	159,551	△1,045	175,329
会計方針の変更による累積的影響額			△623		△623
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,046	4,777	158,928	△1,045	174,706
当期変動額					
剰余金の配当			△6,696		△6,696
親会社株主に帰属する当期純利益			18,053		18,053
自己株式の取得				△12,000	△12,000
自己株式の処分				86	86
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,545			△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,545	11,356	△11,913	△2,101
当期末残高	12,046	3,232	170,284	△12,959	172,604

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300	562	△822	39	7,371	182,740
会計方針の変更による累積的影響額						△623
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	562	△822	39	7,371	182,117
当期変動額						
剰余金の配当						△6,696
親会社株主に帰属する当期純利益						18,053
自己株式の取得						△12,000
自己株式の処分						86
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	2,670	△71	2,735	707	3,442
当期変動額合計	136	2,670	△71	2,735	707	1,341
当期末残高	436	3,232	△893	2,775	8,078	183,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,381	26,748
減価償却費	9,051	9,189
のれん償却額	1,753	1,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	315	△298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△26
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	44
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	92	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△52	△229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△23
受取利息及び受取配当金	△131	△123
支払利息	100	99
為替差損益 (△は益)	△26	△2,013
関係会社清算損益 (△は益)	△174	—
助成金受入益	△150	△67
持分法による投資損益 (△は益)	104	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	76
固定資産売却損益 (△は益)	43	17
固定資産除却損	559	407
売上債権の増減額 (△は増加)	476	△1,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,026	△2,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	1,002
未払金の増減額 (△は減少)	566	△114
その他	1,838	△1,209
小計	38,555	31,248
利息及び配当金の受取額	131	120
利息の支払額	△108	△106
法人税等の支払額	△8,128	△8,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,450	22,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,715	△12,491
有形固定資産の売却による収入	17	15
無形固定資産の取得による支出	△626	△1,024
有価証券の取得による支出	△44,896	△26,998
有価証券の償還による収入	36,182	43,900
投資有価証券の取得による支出	△187	△435
投資有価証券の売却による収入	121	218
貸付けによる支出	△700	△100
貸付金の回収による収入	1,460	180
定期預金の預入による支出	△968	△925
定期預金の払戻による収入	1,318	922
差入保証金の差入による支出	△84	△54
差入保証金の回収による収入	56	382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,194	—
助成金の受取額	150	52
その他	△3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,069	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△490	△1,300
長期借入金の返済による支出	△298	△3,465
自己株式の取得による支出	△191	△12,000
非支配株主からの払込みによる収入	139	461
配当金の支払額	△6,693	△6,692
非支配株主への配当金の支払額	△12	△222
リース債務の返済による支出	△87	△67
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,635	△25,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	793	1,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,460	2,388
現金及び現金同等物の期首残高	55,742	47,282
現金及び現金同等物の期末残高	47,282	49,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、リピート等について、従来は、金額確定時に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、販売時に取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の売上高は32,623百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は623百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,312.24円	1,358.25円
1株当たり当期純利益	132.30円	136.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	182,740	183,458
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	175,369	175,379
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	7,371	8,078
普通株式の発行済株式数(株)	133,929,800	133,929,800
普通株式の自己株式数(株)	289,176	4,808,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	133,640,624	129,121,374

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,682	18,053
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,682	18,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	133,652,937	132,502,953

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算

定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度275,951株、当連結会計年度271,442株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度288,265株、当連結会計年度263,265株であります。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.83円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。